商事法務ビジネス・ロー・スクール　有料WEBセミナーのご案内

法務・総務・コンプライアンス担当者のための M&A基礎講座〔全4講〕

セミナー番号：51230511

株式会社 商事法務

――これからM&Aの世界に足を踏み入れようとする方々、ある程度経験したけれどもさらに深めたいと考える方々を対象に、まずは基本・大枠をしっかりと把握していただき、実際に関わることになる多様な案件・局面を乗り切るための羅針盤をご提供。

主要講義項目

第Ⅰ講　M&Aの全体像
1．イントロダクション
（1）M&Aとはなにか
（2）近時の傾向
2．M&Aのストラクチャリング
（1）M&Aの各種手法の全体像
（2）株式を買う場合
（3）事業を買う場合･･･等
3．M&Aのプロセス
（1）相対取引の場合
（2）入札案件の場合（売主側・買主側）

第Ⅱ講　M&Aに関する契約
1．契約交渉段階で作成される契約書・書面
（1）秘密保持契約書
（2）意向表明書／基本合意書／タームシート
2．株式譲渡契約
（1）契約条項の全体像
（2）取引の実行に関する条項
（3）価格の取決めに関する条項･･･等
3．その他のM&A契約
（1）株主間契約／合弁契約
（2）各種スキームとM&A契約
（3）付随契約の種類と概要

第Ⅲ講　デューディリジェンス・M&Aに関する重要規制
1．法務デューディリジェンスの実務
（1）そもそもデューディリジェンスとは
（2）組織・資本関係に関する事項
（3）資産・負債に関する事項･･･等
2．M&Aに関する重要規制
（1）企業結合規制
（2）外為規制・投資規制
（3）適時開示規制／インサイダー規制

第Ⅳ講　上場会社M&A・M&Aと周辺領域・M&Aとコンプライアンス
1．上場会社のM&A
（1）公開買付規制の概要
（2）スクイーズアウト
（3）MBO・完全子会社化･･･等
2．M&Aと会計・税務・バリュエーション
（1）法務等担当者が知っておくべきバリュエーションの基礎
（2）法務等担当者が知っておくべき会計の基礎
（3）法務等担当者が知っておくべき税務の基礎
3．M&Aとコンプライアンス
（1）M&Aに関わるコンプライアンスリスク
（2）M&Aの体制作り

●講師紹介●

松本　涉（まつもと　わたる）　弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

2010年弁護士登録、東京弁護士会所属。2016年University of Oxford、Saïd Business School修了（経営学修士）。英国での留学・法律事務所研修や国内民間企業への出向経験を活かし、法務とビジネスを横断するプラクティスに従事。国内外の多数のM&A・組織再編、紛争解決、事業再生案件、各種法律相談及び企業間取引等をサポート。

ご視聴の要領

◇第Ⅰ講・Ⅱ講(2023年4月26日(水)10時～15時)、第Ⅲ講・Ⅳ講(2023年5月11日(木)10時～15時)に公開収録を行い、その後、収録動画を配信します◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします（パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます）。

- ご視聴可能期間：2023年5月11日(木)10時～2023年7月25日(火)17時
- お申し込み期限：2023年7月18日(火)17時まで
- 受講料（１名分）：お申込み1口に対し、1名様の受講に限ります。※ご請求書発送後の受講プランの変更はお受けいたしかねます。
  4講座セット受講　77,000円(税込)／2講座セレクト受講　49,500円(税込)／1講座のみ受講 27,500円(税込)

※受講制限のお知らせ：法律事務所にご所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承下さい。

※お申込み方法等は、裏面をご覧下さい。

講座開設の趣旨

◆昨今、規模の大小を問わず多くの企業にとって、M&Aは有力な成長戦略の一つとして捉えられています。実際、我が国におけるM&Aの件数や金額は、2010年頃にリーマンショック等による低迷期を経験して以降、順調に増加し続けています。

◆一方でM&Aは多くの企業にとって一大投資です。しかも、案件が成立すればそれで終わりということではなく、往々にしてリスクはその後に顕在化します。つまり、M&Aを行うには、思い切ったビジネス判断と適切なリスクの見極めの双方が必要です。

◆M&Aは企業戦略に結びつく形で能動的にスタートすることもあれば、市場環境等の外的要因によって「巻き込まれる」こともあります。上場企業であれば、株主からの圧力の高まり等も見過ごせない要素です。法務・総務・コンプライアンス担当者として会社の日々の事業運営を回す業務の傍ら、突然降って沸いたM&A案件について適切に対応するには、事前の準備が不可欠です。

◆このようなニーズに対応すべく、本講座では、これからM&Aの世界に足を踏み入れようとする担当者の方々や、ある程度経験したけれどもさらに深めたいと考える担当者の方々を対象に、まずは基本・大枠をしっかりと把握していただくこと、加えて、実際に関わることになる多様な案件・局面を乗り切るための羅針盤をご提供することを目的としています。

◆参考動画として、講師によるM&Aのイントロダクション動画を公開しております。必須ではありませんが、講義内容をより深く理解したいという方の視聴をお勧めします。

※本講座は収録時に公開収録（第Ⅰ講・Ⅱ講（2023年4月26日（水）10時～15時）、第Ⅲ講・Ⅳ講（2023年5月11日（木）10時～15時））を実施する予定です。詳細はホームページをご確認ください。

※法律事務所に所属されている方の受講はご遠慮いただきたく、あしからずご了承下さい。

お申込要領・ご注意事項

■本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社ＨＰの各セミナー案内画面（下記ＱＲコードよりアクセスできます）上の「ＷＥＢセミナーの推奨環境・受講方法」、「ＷＥＢ配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。

■受講のお申込みは、下記ＱＲコードのご案内画面からＷＥＢ上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえＦＡＸ・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。

■受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。

■視聴ＵＲＬ・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。

■ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」（https://www.shojihomu.co.jp/p005）に従って適切に取り扱います。

■反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。

■講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。

■新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。

■申込先　〒103-0027 東京都中央区日本橋３－６－２（日本橋フロント３階）
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール（ＵＲＬ：https://www.shojihomu.co.jp/）
電話：03（6262）6761（ダイヤルイン）　　Ｅメール：law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーのＱＲコード →

切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：西暦2023年　　月　　日

FAX. 03-6262-6802

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。お申込みの際、下記のいずれかを○で囲ってください。

講座名：『法務・総務・コンプライアンス担当者のためのM&A基礎講座』

①4講座セット受講　②2講座セレクト受講（第Ⅰ講、第Ⅱ講、第Ⅲ講、第Ⅳ講）　③1講座のみ受講（第Ⅰ講、第Ⅱ講、第Ⅲ講、第Ⅳ講）

（受講料：① 77,000円（税込）１名分、② 49,500円（税込）１名分、③27,500円（税込）１名分）

※社名		※住所	（〒　　－　　）
※部署名：			
業　種：		※TEL.　　－　　－	

※受講者名	※受講者のＥメールアドレス	社歴等（端数切上）		今後のご案内の要否（注）
		入社後	実務経験	
		約＿＿年	約＿＿年	郵送希望 Eﾒｰﾙ希望

（注）本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑